

「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」
に対する代表質問

立憲民主党・無所属 渡辺周

立憲民主党の渡辺周です。私は、ただいま議題となりました、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」について、立憲民主党・無所属を代表して質問します。

J T日本たばこ産業のロシア事業について

まず冒頭に日本たばこ産業のロシアにおける事業について伺います

岸田総理大臣はロシアによるウクライナ侵略に対して国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、断じて許さない、厳しい対ロ制裁とウクライナ支援を強力に推し進める、と何度も繰り返してきました。

ウクライナ訪問では対ロシア必勝のシャモジをゼレンスキー大統領に贈り、会談でも我が国の強い姿勢を示した総理ですが、その発言とはうらはらに我が国財務大臣が33・35%の6億6700万株を所有し筆頭株主である日本たばこ産業（以下JTと呼ぶ）が現在もロシア国内でたばこの製造販売を行い莫大な税金をロシア国庫に納めております。

3月9日の衆院安全保障委員会にて「我が国企業が侵略国の国庫に貢献している」とこの問題を取り上げ、財務省に事実確認を行いました。

JTは2018年にロシアのたばこメーカーを1900億円で買収し、現在ロシ

ア国内の4工場で従業員4000人を雇用し、ロシア市場でのシェアは最新の株主総会資料によれば紙巻と加熱式あわせて36.6%（約37%）のシェアを占めています。

現地法人J Tインターナショナルロシアは2020年度に自らのホームページでたばこ税や付加価値税、法人事業税などロシアの国庫歳入に1.4%納めていると記載しています。ここまで財務省も事実確認をしております。

この1.4%を当時のレートで換算すれば約3000億円、現在のレートならば約3400億円がロシアの国庫に入っている計算になり、これこそ我が国企業が侵略国の財政、戦費調達に貢献しているという岸田政権の対ロシア政策最大の矛盾であります。

J Tは1985年の専売公社民営化後、大蔵省・財務省幹部が民主党政権の一時期を除いて要職に天下りしてきました。現在も元財務事務次官が副会長に就任しており、株式の保有のみならず幹部人事についても密接な関係にあります。

2022年度の決算説明会資料によればロシア事業はJ T全体の営業利益の22%を占めており、2023年度には25%になる試算で、ロシア市場は稼ぎ頭、ドル箱なのであります。

3月23日の参院予算委員会でわが党の勝部けんじ議員との質疑の中で、岸田総理は「ウクライナ侵略は許すことのできない暴挙であり、このような行為には高い代償がともなう」と言い切りながら、このJ T問題については「事業展開については同社の自主的な経営判断により適切に対応していくのが基本的な考え方」とし「新規の投資やマーケティング活動を停止している」と擁護しましたが、製造・販売は従来通りに行っているのであります。

J Tは人権報告書を発行し人権尊重することを高らかに謳っている理想高き企業

であります。その企業が、武力侵略という最悪の人権侵害をしている国家で経済活動をして財政に寄与していることは本望なのでありましようか？

あらためて財務大臣に問います。自主的な経営判断としているが、33%を超える株主であれば経営に対して強くモノが言えるはずですが。巨額の配当をもたらすロシア市場だけに撤退や事業停止は対ロシア強硬姿勢とほうらはらに及び腰なのでしよ
うか？

また昨年末に防衛財源として、時期未定ながらたばこ増税で2000億円の増税をもくろみながら、反面で、脅威であるロシア国内のたばこ製造、売り上げで3000億円以上の税金を納めることは逆立ちしても理屈が立たない。財務大臣JTの筆頭株主としてロシア事業について撤退や停止を検討する考えはありませんか？

【財務大臣】

官房長官にも伺います。政府が筆頭株主の我が国企業が侵略国に巨額納税で“貢献”している現状は、広島サミットG7議長国としてこのままでよいと考えるか、お答えください。(6分)

【官房長官】

国産VS輸入の考え方

続いて防衛装備品の調達方法について質問いたします。調達には国産品、ライセンス国産品、FMS調達と一般輸入品があります。それぞれの調達方法について、国内調達には、国内の防衛生産・技術基盤の維持・強化につながるなどの特徴があり、輸入調達には、防衛省の要求性能を満たす防衛装備品が外国企業等にある場合、開発に時間を要しないことから比較的早期に調達が可能となるなどの特徴があるとしています。

問) 防衛生産技術基盤戦略(平成26年6月)には、海外からの導入を選択せざるを

得ない状況（＝輸入）については「劣後する分野や欠落（弱み）を明らかにしてメリハリをつけて戦略的に行う」と書かれております。

ここに書かれている、そもそも我が国の劣後、欠落（弱み）とはどの分野、どの装備品を指すのでしょうか？

【防衛大臣】

問) この記述では劣後する分野、弱みは今後とも従来通り輸入せざるを得ず、国内調達の可能性を拡大していくために見直されるのでしょうか？

今回の基盤強化法の支援の対象に「任務遂行に不可欠な装備品を製造する企業」とありますが、あまりにも漠然としており、防衛生産技術基盤戦略を改定しない限り、従来通り、FMSが大枠を占める輸入に頼らざるを得ないのではないですか？

【防衛大臣】

コスト面からも、任務遂行に不可欠な装備品であっても、輸入の方が性能も高く、単価が合理的な装備品も多くある中で、国産でなければならない装備品とどう整合性をとっていくのでしょうか？ どういった戦略、基準で判断するのか伺います。

【防衛大臣】

防衛装備移転三原則との関係

関連して防衛装備移転三原則の運用指針の緩和についてお聞きします。我が国の防衛生産、技術基盤は厳格な歯止めにより、防衛産業にとっての市場は国内の防衛需要に限定されて来ました。

その防衛需要に対して高度な技能、技術力及び設備が必要であり、民間企業として投資には一定の予見可能性が求められます。ゆえに防衛装備産業組織には市場に活路を見出すしかありません。現行の防衛装備移転三原則運用指針は、外国との共

同研究の場合を除き、安全保障面での協力関係がある国に輸出できる装備品を、救難、輸送、警戒、監視、掃海の5分野に限定しており、完成装備品の海外移転は、フィリピンへの警戒管制レーダー1件のみとなっています。

そのため、政府は、侵略を受けている国も輸出の対象とすることや、戦車などの殺傷能力のある武器の輸出も含め、運用指針の緩和に向け検討を進めるとしています。

防衛装備品移転、武器輸出について民主党政権時代の経験から申し上げますと、ハイチ大地震で復興支援のため派遣された自衛隊が撤収にあたり現地に車輛を残そうとした際に議論になりました。

前照灯が普通車仕様になっていない、あるいは荷台に銃座が取り付けられていた等の理由から、「厳密に言えば、これらも「武器の提供」にあたる」ということになり柔軟に運用したことがあります。「武器」の対象はたいへん広く、隊員が顔にペイントする塗料も「武器」でありました。

問)防衛生産技術基盤戦略には、強みとして繊維などの素材に関する技術、また化学防護装備を挙げています。こうした優位性の高い分野の後押しを政府はどう考えるのか。

【防衛大臣】

問) 国内市場の先細りから、海外に活路を求めて、防衛装備移転三原則がなし崩しとなりルール緩和が進めば、これまで積み重ねてきた我が国の戦後外交の成果を損ねます。殺傷や破壊をもたらさない軍用品については、武器の概念から外し精力的に開発を後押しすべきです。我が国の安全保障に資する、の名のもとで歯止めなき輸出により「武器商人」「死の商人」になるべきではありません。政府の考えを伺います。

【外務大臣】

アメリカを含め多くの国は一定の額を超える装備品や重要な装備品を移転する場合

に国会承認を得るようなプロセスが設けられている国が多くあります、日本でも重要な装備品の移転に関して国会承認を求める制度を導入することについて、どう考えるのか伺います。

【官房長官】

次世代戦闘機について

次世代戦闘機についてお聞きします。政府は、昨年12月に、航空自衛隊のF2戦闘機の後継機として、2035年の配備を目指し、英国やイタリアと次期戦闘機を共同開発すると発表しました。我が国にとって米国以外との初の共同開発であります。

この次世代戦闘機の完成模型を幕張メッセで過日開催された展示会DSEIにて見てまいりました。

問) 開発主体となる日本企業は、機体は三菱重工、エンジンはIHI、電子機器は三菱電機ですがトータルでの開発費用の金額はいくらと見越しているのでしょうか？
また各国の費用負担はどのようになるのでしょうか？

【防衛大臣】

問) 生産基盤は日本国内に置かれるのでしょうか？国内産業の生産技術基盤の発展や維持に貢献し、すそ野広く国内産業に恩恵はもたらされるのでしょうか？

【防衛大臣】

問) それぞれの開発に係る各社の部門をまとめてオフィシャルなアライアンスを組む、JV会社を設立するなど検討に値するのではないのでしょうか。政府はこの開発を成功させるため役割を担うのでしょうか？

【防衛大臣】

選択と集中（スタンド・オフ・ミサイルや極超音速ミサイル開発）

スタンド・オフ・ミサイルや極超音速ミサイルの開発についてお聞きします。政府においては、スタンド・オフ・ミサイル防衛能力として、国産で6種類のミサイル研究・量産を進めています。12式地对艦誘導弾の能力向上型に約1兆円、島嶼防衛用高速滑空弾に2,000億円、極超音速誘導弾に2,000億円を掛けるとしていますが、本当にこれだけ多種類のミサイル開発を、多額の予算を掛けて一度にやる必要があるのでしょうか。選択と集中を行うという考えはないのでしょうか。本当にこれほど多様なミサイルを我が国が独自に開発・生産する必要があるのか答弁願います。

【防衛大臣】

サイバー・ドローンなど新規分野の産業の育成

先進技術の育成についてお聞きします。ウクライナ紛争の状況を見ると、正面装備やミサイルによる迎撃能力の確保は重要である一方で、衛星コンステレーションやサイバーセキュリティ技術、そしてドローン技術といった民生発の先進技術が戦局に影響を与えています。

防衛省では、先進技術の橋渡し研究として、民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り組むための先進技術の橋渡し研究を大幅に拡充としています。防衛に活用する先進技術の育成のためには、先進技術を研究している企業が参入しやすい環境を整える必要があると思いますが、政府の答弁を求めます。

【防衛大臣】

以上でわたしの質問を終わります。